

常務理事会

(第43事業年度・第4回

平成20年7月9日常務理事会)

主な議事内容は次のとおりです。

審議事項

1. 平成19年度・品質管理レビュー実施結果の概要に関する件

平成19年4月1日から平成20年3月31日までの品質管理レビュー実施結果の概要を取りまとめる旨提案があり、審議の結果、提案どおり承認された。

2. 中小事務所等施策調査会からの意見具申「会計参与の行動指針」の一部改正に関する件

平成20年5月1日付けで公表された「中小企業の会計に関する指針(平成20年版)」と整合性を合わせるため、日本税理士会連合会と共同で「会計参与の行動指針」を一部改正する旨提案があり、審議の結果、提案どおり承認された。

3. 監査・保証実務委員会からの意見具申に関する件

- (1) 監査・保証実務委員会研究報告第9号「東京証券取引所のマザーズ上場企業等の四半期財務諸表に対する意見表明業務について」の廃止について
- (2) 監査・保証実務委員会報告第76号「後発事象に関する監査上の取扱い」の改正について
- (3) リサーチ・センター審理情報〔No.25〕「監査報告書の日付に係る監査上の留意点について」の廃止について

株式会社東京証券取引所のマザーズ上場会社の四半期レビュー手続に係る規定が廃止されたことを受けて、監査・保証実務委員会研究報告第9号「東京証券取引所のマザーズ上場企業等の四半期財務諸表に対する意見表明業務について」を廃止する旨、金融商品取引法監査の日付に係る取扱いの見直し等を受けて、監査・保証実務委員会報

告第76号「後発事象に関する監査上の取扱い」を改正する旨、同改正を受けて、リサーチ・センター審理情報〔No.25〕「監査報告書の日付に係る監査上の留意点について」を廃止する旨それぞれ提案があり、審議の結果、提案どおり承認された。

このほか、主な審議事項は次のとおりです。

平成19年度品質管理委員会年次報告書の公表に関する件

業種別委員会からの答申『業種別委員会報告第42号「電気事業託送供給等収支計算規則改正に伴う一般電気事業者が作成する送配電部門収支計算書等に係る公認会計士等による証明書発行業務の当面の取扱い』に関する件

理事会

(第43事業年度・第3回

平成20年7月9日理事会)

主な議事内容は次のとおりです。

会長報告

増田会長から、国際財務報告基準(IFRS)の動向に係る海外視察、公認会計士制度60周年記念式典の開催状況等について、会則第95条に基づく報告があり、協議を行った。

審議事項

1. 総務委員会からの答申「継続的専門研修制度に関する細則の一部変更について」に関する件

会員事務所等が企画・作成したe-ラーニング教材による研修についても集合研修として位置付けることとし、継続的専門研修制度に関する細則を一部

変更する旨提案があり、審議の結果、提案どおり承認された。

報告事項

1. 品質管理レビューツールの改訂のお知らせに関する件

2007年品質管理レビューツールの改訂一覧について報告があった。

2. 経営研究調査会研究報告第34号「気候変動リスクに関する投資家向け開示フレームワークの現状と方向性」の英訳の取扱いに関する件

日本企業の気候変動リスクに関する情報開示については、当協会以外に体系的に整理し海外に発信している団体や組織がないこと等を踏まえ、平成20年6月10日付けで公表された経営研究調査会研究報告第34号「気候変動リスクに関する投資家向け開示フレームワークの現状と方向性」を英訳し、公表する旨報告があった。

なお、その他の主な報告事項は次のとおりです。

平成20年度品質管理レビューにおける重点的実施項目に関する件
地方公共団体の会計に関する検討状況等に関する件

以上

(総務本部長 竹本 廣一)